

厚生労働省  
東京労働局発表  
令和7年1月31日

担当	東京労働局職業安定部職業対策課 課長 前田 信次 課長補佐 岩田 裕司 電話 03-3512-1662 (直通)
----	---

## 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ (令和6年10月末時点)

～外国人労働者数は約59万人 届出義務化以降、過去最高を更新～

東京労働局（局長 富田 望）は、このほど令和6年10月末時点の東京労働局管内の外国人雇用についての届出状況を取りまとめましたので、公表します。

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ及び離職時に、氏名、在留資格、在留期間等を確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）に届け出ることを義務付けているものです。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者<sup>※</sup>です。数値は令和6年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数を集計したものです。

※特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

### 【届出状況のポイント】

①外国人労働者数は585,791人で、前年同期比で42,799人（7.9%）増加（平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新）。

- 国籍別では、中国が最も多く176,071人（外国人労働者数全体の30.1%）。次いでベトナム90,619人（同15.5%）、ネパール51,774人（同8.8%）、フィリピン40,304人（同6.9%）、韓国39,914人（同6.8%）、の順。対前年伸び率は、ミャンマー（50.1%）、インドネシア（33.4%）、スリランカ（18.2%）、ネパール（17.8%）、ベトナム（8.3%）が高い。

- 在留資格別では、「専門的・技術的分野」が最も多く241,795人で、前年同期比29,192人（13.7%）の増加。次いで、永住者や日本人の配偶者等など「身分に基づく在留資格」が151,362人（同1,870人（1.3%）の増加）、「資格外活動」が134,838人（同2,059人（1.6%）の増加）、と続く。なお、「資格外活動（うち留学）」については103,569人（同2,149人（2.1%）の増加であり、「資格外活動」全体の76.8%を占める。

- 産業別では、「宿泊業、飲食サービス業」が最も多く117,661人（外国人労働者数全体の20.1%、前年同期比6.6%増加）。次いで「卸売業、小売業」が98,310人（同16.8%、同8.1%増加）。

②外国人労働者を雇用する事業所数は82,294所で、前年同期比2,587所（3.2%）増加（平成19年に届出が義務化されて以降、過去最高を更新）。

- 産業別では、「卸売業、小売業」が最も多く18,909所（外国人雇用事業所全体の23.0%、前年同期比3.1%増加）。次いで「宿泊業、飲食サービス業」16,013所（同19.5%、同2.4%増加）。

(添付資料) ・別添1 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(令和6年10月末時点) P.2～3  
 ・別添2 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】(令和6年10月末時点) P.4～9  
 ・別添3 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和6年10月末時点) P.10～18

## 「外国人雇用状況」の届出状況【概要版】(令和6年10月末時点)

## 1 外国人労働者の状況

## 労働者全体の状況について (P. 4)

- ・外国人労働者数は、585,791人。前年同期比で42,799人(7.9%)増加した。

## ○ 国籍別の状況(上位5か国)(P. 5)

構成比は、外国人労働者総数(東京局累計)に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。

	外国人労働者数	前年同期比	構成比
中国	176,071人	2.2%増↗	30.1%
ベトナム	90,619人	8.3%増↗	15.5%
ネパール	51,774人	17.8%増↗	8.8%
フィリピン	40,304人	5.8%増↗	6.9%
韓国	39,914人	2.6%増↗	6.8%

## ○ 在留資格別の状況(上位5資格)(P. 5)

構成比は、国籍別の外国人労働者総数(全在留資格計)に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。

	外国人労働者数	前年同期比	構成比
専門的・技術的分野	241,795人	13.7%増↗	41.3%
身分に基づく在留資格	151,362人	1.3%増↗	25.8%
資格外活動	134,838人	1.6%増↗	23.0%
技能実習	32,174人	18.9%増↗	5.5%
特定活動	25,598人	21.8%増↗	4.4%

## 2 事業所の状況

## 事業所全体の状況について (P. 4)

- ・外国人を雇用している事業所は82,294所。  
前年同期比で2,587所(3.2%)増加。

## ○ 事業所規模別の状況 (P. 7、P. 9)

- ・「30人未満の事業所」が最も多く、事業所全体の65.1%、外国人労働者全体の35.5%を占めている。
- ・外国人を雇用している事業所数はどの規模においても増加しており、特に、「30人未満」及び「30～99人」規模事業所は、前年同期比で3.6%増加と最も高い伸び率となっている

### 3 産業別の状況

#### ○ 外国人労働者を雇用する事業所（上位5業種）（P. 7）

構成比は、外国人労働者を雇用する事業所総数（全産業計）に対する当該業種の事業所数の割合を示す。

	事業所数	前年同期比	構成比
卸売業、小売業	18,909所	3.1%増↗	23.0%
宿泊業、飲食サービス業	16,013所	2.4%増↗	19.5%
情報通信業	9,487所	0.8%増↗	11.5%
サービス業 （他に分類されないもの）	7,507所	2.1%増↗	9.1%
学術研究、 専門・技術サービス業	7,271所	4.7%増↗	8.8%

#### ○ 外国人労働者の就労先（上位5業種）（P. 8）

構成比は、外国人労働者総数（全産業計）に対する当該業種で就労する外国人労働者数の割合を示す。

	外国人労働者数	前年同期比	構成比
宿泊業、飲食サービス業	117,661人	6.6%増↗	20.1%
卸売業、小売業	98,310人	8.1%増↗	16.8%
サービス業 （他に分類されないもの）	90,491人	6.8%増↗	15.4%
情報通信業	72,601人	4.4%増↗	12.4%
学術研究、 専門・技術サービス業	47,384人	10.4%増↗	8.1%

### 4 特定技能の状況

#### 特定技能外国人の状況について

・ 特定技能外国人労働者は 23,980 人で前年同期比 11,537 人（92.7%）の増加。特定技能外国人労働者が多く従事する産業は「宿泊業、飲食サービス業」が 7,220 人と最も多く、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」4,975 人、「医療、福祉」2,942 人と続く。

#### 特定技能制度とは

深刻化する人材不足に対応するため、生産性向上や国内人材の確保のための取組を行ってもなお、人材を確保することが困難な状況にある産業上の特定分野において、一定の専門性・技能を有し即戦力となる外国人を受け入れる制度。

## 「外国人雇用状況」の届出状況まとめ【本文】 (令和6年10月末時点)

### I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援などを目的とし、すべての事業主に、外国人労働者の雇入れ及び離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間などを確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けるものである。

届出の対象は、事業主に雇用される外国人労働者\*である。なお、数値は令和6年10月末時点で事業主から提出のあった届出件数（東京都内のハローワークに届け出されたもの）を集計したもので、外国人労働者全数とは必ずしも一致しない。

今般、令和6年10月末時点の届出状況を取りまとめたので、公表する。

※特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。

### II 届出状況のまとめ

#### 1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の状況

令和6年10月末時点、外国人労働者を雇用している事業所数は82,294所であり、外国人労働者数は585,791人であった。これは令和5年10月末時点の79,707所、542,992人に比べ、2,587所(3.2%)の増加、42,799人(7.9%)の増加となった。【図1-1、図1-2、別表2、参考表】

図1-1 外国人雇用事業所数の推移（事業所）

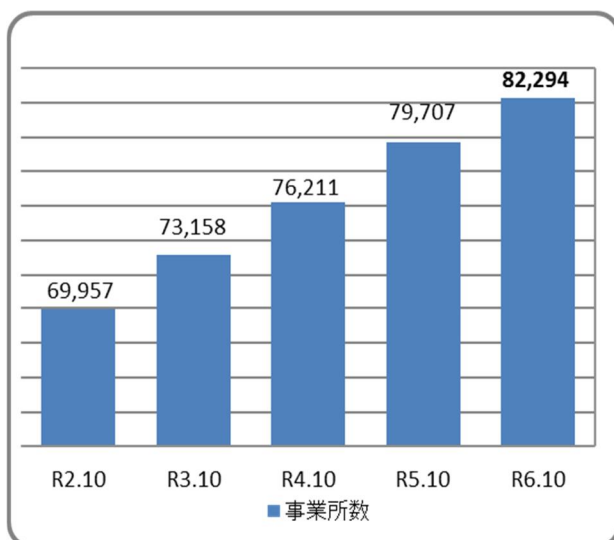
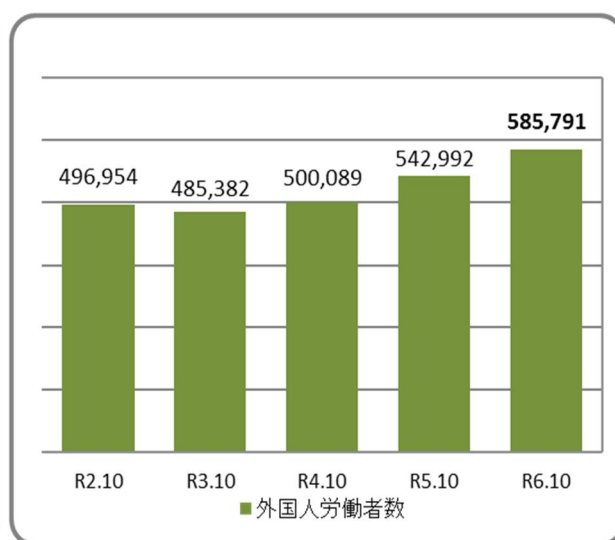


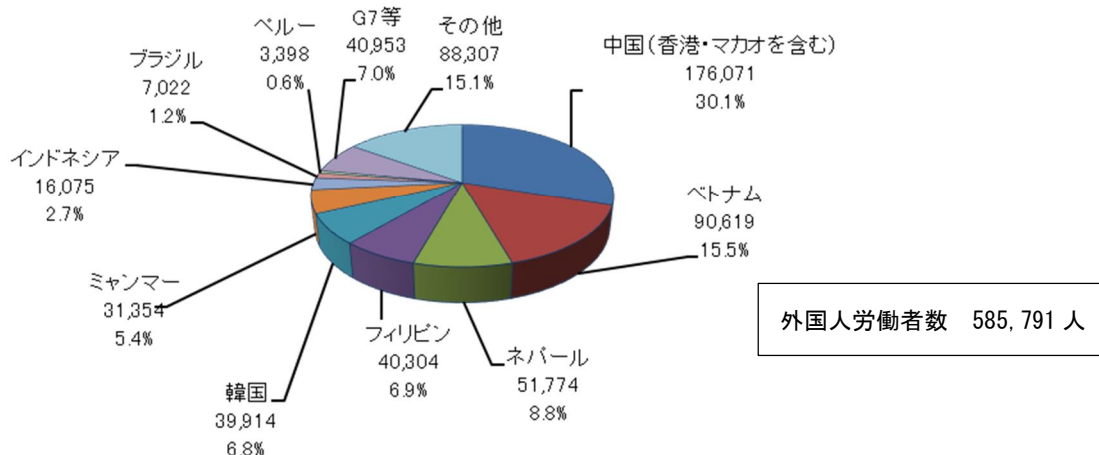
図1-2 外国人労働者数の推移（人）



## 2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国が最も多く 176,071 人で、外国人労働者数全体の 30.1% を占め、次いで、ベトナム 90,619 人(同 15.5%)、ネパール 51,774 人(同 8.8%)、フィリピン 40,304 人(同 6.9%)、韓国 39,914 人(同 6.8%)、の順となっている。【図 2、別表 1】

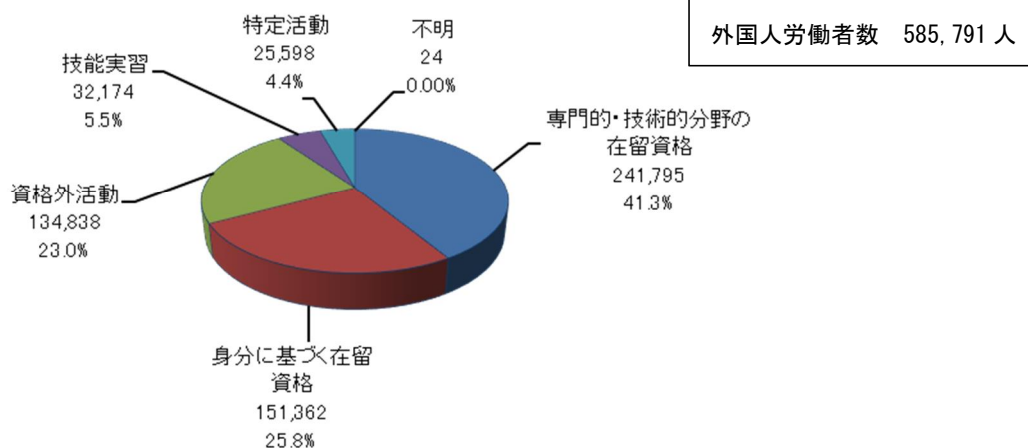
図2 国籍別外国人労働者の割合



(2) 在留資格別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格<sup>1</sup>」が外国人労働者全体の 41.3% を占め、「身分に基づく在留資格<sup>2</sup>」が 25.8% 「資格外活動」が 23.0% となっている。

「専門的・技術的分野の在留資格」は、241,795 人と前年同期比で 29,192 人(13.7%) の増加、「資格外活動(うち留学)」は、103,569 人と前年同期比で、2,149 人(2.1%) 増加している。【図 3、別表 1、参考表】

図3 在留資格別外国人労働者の割合



<sup>1</sup> 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「介護」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

<sup>2</sup> 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が含まれる。

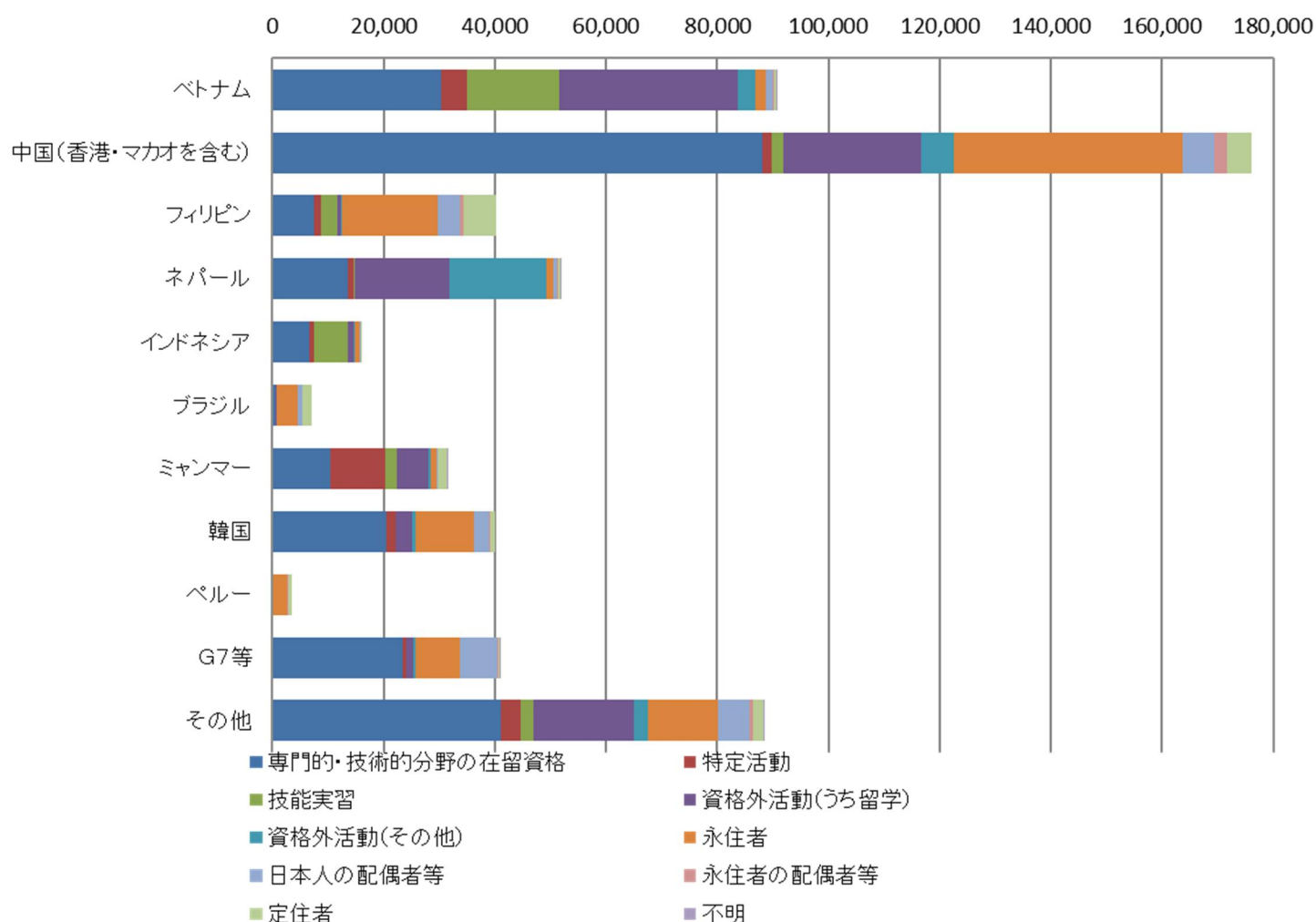
(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国は、「専門的・技術的分野の在留資格」が50.0%、「資格外活動」が17.4%、「身分に基づく在留資格」が30.4%となっている。

フィリピン、ブラジル、ペルーは、「身分に基づく在留資格」が多く、それぞれ68.8%、88.7%、96.1%を占めている。なお、「身分に基づく在留資格」の内訳では「永住者」の割合が最も高く、フィリピン国籍者のうち42.4%、ブラジル国籍者のうち53.7%、ペルー国籍者のうち71.7%となっている。

ベトナム及びネパールは、「資格外活動」が多く、それぞれ38.9%、66.6%を占めている。

G7等<sup>3</sup>及び韓国は、「専門的・技術的分野の在留資格」が半数以上であり、それぞれ57.0%、51.1%を占めている。【図4、別表1】

図4 国籍別外国人労働者の在留資格別割合



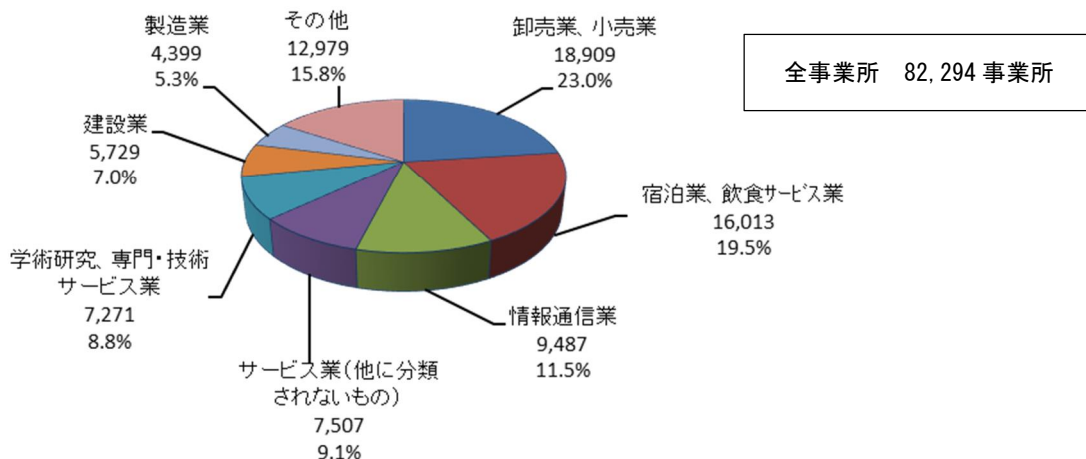
<sup>3</sup> G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。



### 3 産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

(1) 産業別にみると、「卸売業、小売業」が23.0%を占め、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が19.5%、「情報通信業」が11.5%、「サービス業（他に分類されないもの）」が9.1%、「学術研究、専門・技術サービス業」が8.8%、「建設業」が7.0%となっている。【図5、別表2】

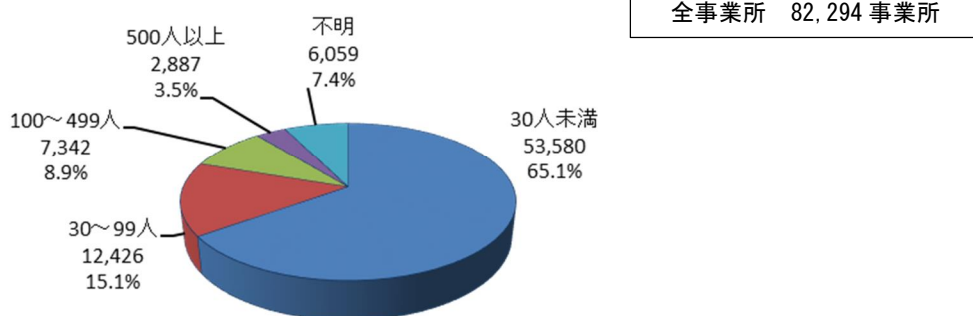
図5 産業別外国人雇用事業所の割合



(2) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の65.1%を占める。

外国人労働者を雇用する事業所数はどの規模においても増加しており、特に「30人未満」及び「30～99人」規模の事業所では前年同期比で3.6%の増加と、最も高い伸び率となっている。【図6、別表5、参考表】

図6 事業所規模別外国人雇用事業所の割合

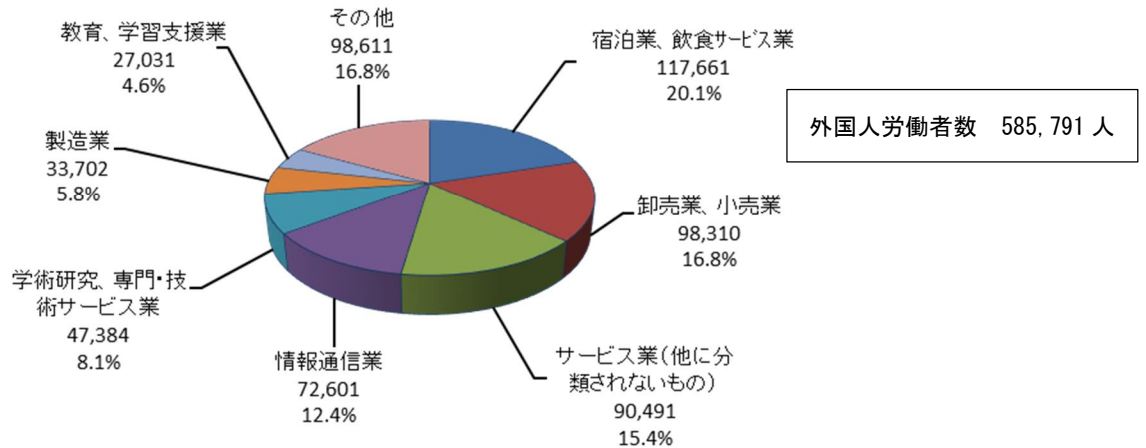


<sup>4</sup> 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣、ビルメンテナンス業等が含まれる。

#### 4 産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が20.1%を占め、次いで「卸売業、小売業」が16.8%、「サービス業（他に分類されないもの）」が15.4%、「情報通信業」が12.4%、「学術研究、専門・技術サービス業」が8.1%、「製造業」が5.8%となっている。【図7、別表2】

図7 産業別外国人労働者の割合



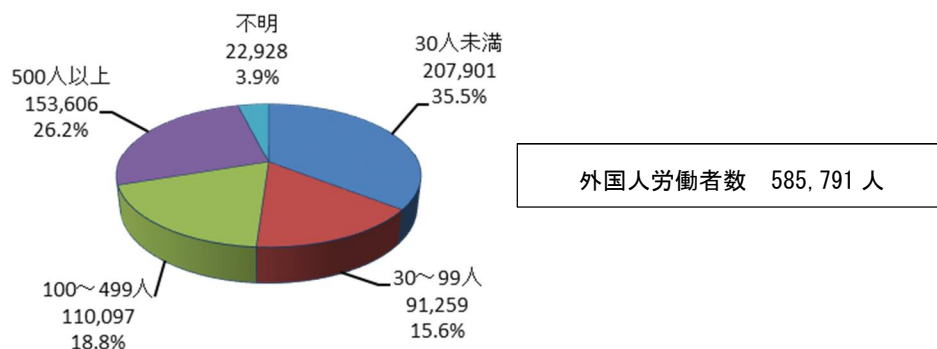
(2) 在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」は、「情報通信業」が23.3%、「卸売業、小売業」が15.0%となっている。「技能実習」は、「建設業」が39.8%、「卸売業、小売業」が16.1%を占めている。「資格外活動（うち留学）」は、「宿泊業、飲食サービス業」が47.4%、「卸売業、小売業」が19.9%となっている。「身分に基づく在留資格」は、「卸売業・小売業」が18.2%、「サービス業（他に分類されないもの）」が17.2%となっている。【別表3】

(3) 国籍別・産業別にみると、中国、韓国は、「卸売業、小売業」がそれぞれ21.5%、21.6%、ベトナム、ネパール、ミャンマー及びタイは、「宿泊業、飲食サービス業」がそれぞれ30.4%、41.3%、37.7%及び25.3%、フィリピン、ブラジル、及びペルーは、「サービス業(他に分類されないもの)」がそれぞれ23.6%、19.8%、及び21.3%、G7等は、「教育、学習支援業」が25.6%と最も高い割合を占めている。【別表4】



(4) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の35.5%を占めている。次いで「500人以上」規模の事業所が26.2%、「100～499人」規模の事業所が18.8%、「30～99人」規模の事業所が15.6%となっている。【図8、別表5】

図8 事業所規模別外国人労働者の割合



## 【別添3】

### 「外国人雇用状況」の届出状況表一覧(令和6年10月末時点)

(別表1)国籍別・在留資格別外国人労働者数

(別表2)産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表3)在留資格別・産業別外国人労働者数

(別表4)国籍別・産業別外国人労働者数

(別表5)事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(参考表)外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移

[別表1] 国籍別・在留資格別外国人労働者数（東京労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全在留資格計 (注1)	①専門的・技術的分野の 在留資格(注2)			②特定活動 (注3)	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文 知識・国際業務	うち特定技能			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の 配偶者等	うち永住者の 配偶者等	うち定住者	
東京局累計	585,791	241,795 (41.3%)	181,729 (31.0%)	23,980 (4.1%)	25,598 (4.4%)	32,174 (5.5%)	134,838 (23.0%)	103,569 (17.7%)	151,362 (25.8%)	100,470 (17.2%)	27,917 (4.8%)	4,774 (0.8%)	18,201 (3.1%)	24 (0.0%)
ベトナム	90,619 [15.5%]	30,289 (33.4%)	18,603 (20.5%)	10,419 (11.5%)	4,696 (5.2%)	16,656 (18.4%)	35,229 (38.9%)	31,963 (35.3%)	3,747 (4.1%)	1,922 (2.1%)	1,188 (1.3%)	210 (0.2%)	427 (0.5%)	2 (0.0%)
中国 (香港、マカオを含む)	176,071 [30.1%]	88,001 (50.0%)	71,460 (40.6%)	2,032 (1.2%)	1,828 (1.0%)	2,125 (1.2%)	30,579 (17.4%)	24,590 (14.0%)	53,538 (30.4%)	41,059 (23.3%)	5,724 (3.3%)	2,395 (1.4%)	4,360 (2.5%)	0 (0.0%)
フィリピン	40,304 [6.9%]	7,549 (18.7%)	4,233 (10.5%)	1,783 (4.4%)	1,223 (3.0%)	2,808 (7.0%)	1,010 (2.5%)	614 (1.5%)	27,714 (68.8%)	17,094 (42.4%)	4,085 (10.1%)	535 (1.3%)	6,000 (14.9%)	0 (0.0%)
ネパール	51,774 [8.8%]	13,632 (26.3%)	10,664 (20.6%)	894 (1.7%)	900 (1.7%)	187 (0.4%)	34,478 (66.6%)	17,164 (33.2%)	2,576 (5.0%)	1,403 (2.7%)	484 (0.9%)	281 (0.5%)	408 (0.8%)	1 (0.0%)
インドネシア	16,075 [2.7%]	6,544 (40.7%)	2,701 (16.8%)	3,202 (19.9%)	872 (5.4%)	6,060 (37.7%)	1,298 (8.1%)	1,156 (7.2%)	1,301 (8.1%)	773 (4.8%)	384 (2.4%)	27 (0.2%)	117 (0.7%)	0 (0.0%)
ブラジル	7,022 [1.2%]	512 (7.3%)	383 (5.5%)	3 (0.0%)	20 (0.3%)	3 (0.0%)	255 (3.6%)	237 (3.4%)	6,232 (88.7%)	3,774 (53.7%)	710 (10.1%)	40 (0.6%)	1,708 (24.3%)	0 (0.0%)
ミャンマー	31,354 [5.4%]	10,314 (32.9%)	5,668 (18.1%)	4,317 (13.8%)	10,041 (32.0%)	2,021 (6.4%)	6,148 (19.6%)	5,574 (17.8%)	2,827 (9.0%)	912 (2.9%)	289 (0.9%)	87 (0.3%)	1,539 (4.9%)	3 (0.0%)
韓国	39,914 [6.8%]	20,403 (51.1%)	18,443 (46.2%)	97 (0.2%)	1,805 (4.5%)	4 (0.0%)	3,450 (8.6%)	2,882 (7.2%)	14,252 (35.7%)	10,513 (26.3%)	2,694 (6.7%)	291 (0.7%)	754 (1.9%)	0 (0.0%)
タイ	7,218 [1.2%]	2,432 (33.7%)	1,380 (19.1%)	231 (3.2%)	125 (1.7%)	654 (9.1%)	652 (9.0%)	586 (8.1%)	3,355 (46.5%)	2,041 (28.3%)	768 (10.6%)	98 (1.4%)	448 (6.2%)	0 (0.0%)
スリランカ	8,810 [1.5%]	2,311 (26.2%)	2,049 (23.3%)	177 (2.0%)	355 (4.0%)	227 (2.6%)	4,970 (56.4%)	4,510 (51.2%)	947 (10.7%)	445 (5.1%)	388 (4.4%)	46 (0.5%)	68 (0.8%)	0 (0.0%)
ペルー	3,398 [0.6%]	94 (2.8%)	71 (2.1%)	2 (0.1%)	7 (0.2%)	0 (0.0%)	31 (0.9%)	30 (0.9%)	3,266 (96.1%)	2,437 (71.7%)	149 (4.4%)	69 (2.0%)	611 (18.0%)	0 (0.0%)
G7等(注4)	40,953 [7.0%]	23,323 (57.0%)	16,193 (39.5%)	57 (0.1%)	709 (1.7%)	4 (0.0%)	1,687 (4.1%)	1,355 (3.3%)	15,213 (37.1%)	7,994 (19.5%)	6,709 (16.4%)	141 (0.3%)	369 (0.9%)	17 (0.0%)
うちアメリカ	15,229 [2.6%]	8,641 (56.7%)	5,632 (37.0%)	5 (0.0%)	77 (0.5%)	0 (0.0%)	478 (3.1%)	342 (2.2%)	6,017 (39.5%)	3,071 (20.2%)	2,722 (17.9%)	51 (0.3%)	173 (1.1%)	16 (0.1%)
うちイギリス	6,446 [1.1%]	3,772 (58.5%)	2,538 (39.4%)	3 (0.0%)	85 (1.3%)	0 (0.0%)	132 (2.0%)	96 (1.5%)	2,457 (38.1%)	1,390 (21.6%)	1,014 (15.7%)	18 (0.3%)	35 (0.5%)	0 (0.0%)
その他	72,279 [12.3%]	36,391 (50.3%)	29,881 (41.3%)	766 (1.1%)	3,017 (4.2%)	1,425 (2.0%)	15,051 (20.8%)	12,908 (17.9%)	16,394 (22.7%)	10,103 (14.0%)	4,345 (6.0%)	554 (0.8%)	1,392 (1.9%)	1 (0.0%)

注1： [ ] 内は、外国人労働者総数（東京局累計）に対する当該国籍の外国人労働者数の割合を示す。（ ）内は、国籍別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する当該在留資格の外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

注2： 「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注3： 在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

注4： G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

[別表2] 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（東京労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注3)		
<b>全産業計</b>	<b>82,294</b>	<b>4,785</b>	<b>[5.8%]</b>	<b>100.0%</b>	<b>585,791</b>	<b>87,122</b>	<b>[14.9%]</b>	<b>100.0%</b>
<b>A 農業、林業</b>	<b>51</b>	<b>11</b>	<b>[21.6%]</b>	<b>0.1%</b>	<b>137</b>	<b>22</b>	<b>[16.1%]</b>	<b>0.0%</b>
うち 農業	<b>44</b>	<b>11</b>	<b>[25.0%]</b>	<b>0.1%</b>	<b>123</b>	<b>22</b>	<b>[17.9%]</b>	<b>0.0%</b>
<b>B 漁業</b>	<b>7</b>	<b>0</b>	<b>[0.0%]</b>	<b>0.0%</b>	<b>85</b>	<b>0</b>	<b>[0.0%]</b>	<b>0.0%</b>
<b>C 鉱業、採石業、砂利採取業</b>	<b>16</b>	<b>0</b>	<b>[0.0%]</b>	<b>0.0%</b>	<b>109</b>	<b>0</b>	<b>[0.0%]</b>	<b>0.0%</b>
<b>D 建設業</b>	<b>5,729</b>	<b>618</b>	<b>[10.8%]</b>	<b>7.0%</b>	<b>26,954</b>	<b>3,659</b>	<b>[13.6%]</b>	<b>4.6%</b>
<b>E 製造業</b>	<b>4,399</b>	<b>351</b>	<b>[8.0%]</b>	<b>5.3%</b>	<b>33,702</b>	<b>3,604</b>	<b>[10.7%]</b>	<b>5.8%</b>
うち 食料品製造業	<b>522</b>	<b>26</b>	<b>[5.0%]</b>	<b>0.6%</b>	<b>11,451</b>	<b>481</b>	<b>[4.2%]</b>	<b>2.0%</b>
うち 飲料・たばこ・飼料製造業	<b>30</b>	<b>1</b>	<b>[3.3%]</b>	<b>0.0%</b>	<b>200</b>	<b>7</b>	<b>[3.5%]</b>	<b>0.0%</b>
うち 繊維工業	<b>203</b>	<b>8</b>	<b>[3.9%]</b>	<b>0.2%</b>	<b>780</b>	<b>40</b>	<b>[5.1%]</b>	<b>0.1%</b>
うち 金属製品製造業	<b>461</b>	<b>29</b>	<b>[6.3%]</b>	<b>0.6%</b>	<b>2,139</b>	<b>153</b>	<b>[7.2%]</b>	<b>0.4%</b>
うち 生産用機械器具製造業	<b>153</b>	<b>39</b>	<b>[25.5%]</b>	<b>0.2%</b>	<b>1,276</b>	<b>407</b>	<b>[31.9%]</b>	<b>0.2%</b>
うち 電気機械器具製造業	<b>448</b>	<b>32</b>	<b>[7.1%]</b>	<b>0.5%</b>	<b>3,649</b>	<b>314</b>	<b>[8.6%]</b>	<b>0.6%</b>
うち 輸送用機械器具製造業	<b>190</b>	<b>32</b>	<b>[16.8%]</b>	<b>0.2%</b>	<b>1,951</b>	<b>630</b>	<b>[32.3%]</b>	<b>0.3%</b>
<b>F 電気・ガス・熱供給・水道業</b>	<b>59</b>	<b>8</b>	<b>[13.6%]</b>	<b>0.1%</b>	<b>337</b>	<b>49</b>	<b>[14.5%]</b>	<b>0.1%</b>
<b>G 情報通信業</b>	<b>9,487</b>	<b>779</b>	<b>[8.2%]</b>	<b>11.5%</b>	<b>72,601</b>	<b>8,575</b>	<b>[11.8%]</b>	<b>12.4%</b>
<b>H 運輸業、郵便業</b>	<b>1,913</b>	<b>121</b>	<b>[6.3%]</b>	<b>2.3%</b>	<b>20,023</b>	<b>3,635</b>	<b>[18.2%]</b>	<b>3.4%</b>
<b>I 卸売業、小売業</b>	<b>18,909</b>	<b>479</b>	<b>[2.5%]</b>	<b>23.0%</b>	<b>98,310</b>	<b>4,305</b>	<b>[4.4%]</b>	<b>16.8%</b>
<b>J 金融業、保険業</b>	<b>873</b>	<b>32</b>	<b>[3.7%]</b>	<b>1.1%</b>	<b>9,833</b>	<b>636</b>	<b>[6.5%]</b>	<b>1.7%</b>
<b>K 不動産業、物品賃貸業</b>	<b>2,252</b>	<b>65</b>	<b>[2.9%]</b>	<b>2.7%</b>	<b>11,545</b>	<b>1,220</b>	<b>[10.6%]</b>	<b>2.0%</b>
<b>L 学術研究、専門・技術サービス業</b>	<b>7,271</b>	<b>345</b>	<b>[4.7%]</b>	<b>8.8%</b>	<b>47,384</b>	<b>7,135</b>	<b>[15.1%]</b>	<b>8.1%</b>
<b>M 宿泊業、飲食サービス業</b>	<b>16,013</b>	<b>244</b>	<b>[1.5%]</b>	<b>19.5%</b>	<b>117,661</b>	<b>4,462</b>	<b>[3.8%]</b>	<b>20.1%</b>
うち 宿泊業	<b>913</b>	<b>32</b>	<b>[3.5%]</b>	<b>1.1%</b>	<b>11,647</b>	<b>1,265</b>	<b>[10.9%]</b>	<b>2.0%</b>
うち 飲食店	<b>14,887</b>	<b>206</b>	<b>[1.4%]</b>	<b>18.1%</b>	<b>105,150</b>	<b>3,121</b>	<b>[3.0%]</b>	<b>18.0%</b>
<b>N 生活関連サービス業、娯楽業</b>	<b>1,912</b>	<b>72</b>	<b>[3.8%]</b>	<b>2.3%</b>	<b>10,830</b>	<b>2,762</b>	<b>[25.5%]</b>	<b>1.8%</b>
<b>O 教育、学習支援業</b>	<b>1,979</b>	<b>70</b>	<b>[3.5%]</b>	<b>2.4%</b>	<b>27,031</b>	<b>1,542</b>	<b>[5.7%]</b>	<b>4.6%</b>
<b>P 医療、福祉</b>	<b>2,922</b>	<b>79</b>	<b>[2.7%]</b>	<b>3.6%</b>	<b>14,544</b>	<b>828</b>	<b>[5.7%]</b>	<b>2.5%</b>
うち 医療業	<b>1,146</b>	<b>22</b>	<b>[1.9%]</b>	<b>1.4%</b>	<b>4,342</b>	<b>105</b>	<b>[2.4%]</b>	<b>0.7%</b>
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	<b>1,740</b>	<b>55</b>	<b>[3.2%]</b>	<b>2.1%</b>	<b>10,082</b>	<b>717</b>	<b>[7.1%]</b>	<b>1.7%</b>
<b>Q 複合サービス事業</b>	<b>216</b>	<b>8</b>	<b>[3.7%]</b>	<b>0.3%</b>	<b>793</b>	<b>80</b>	<b>[10.1%]</b>	<b>0.1%</b>
<b>R サービス業（他に分類されないもの）</b>	<b>7,507</b>	<b>1,481</b>	<b>[19.7%]</b>	<b>9.1%</b>	<b>90,491</b>	<b>44,360</b>	<b>[49.0%]</b>	<b>15.4%</b>
うち 自動車整備業	<b>91</b>	<b>1</b>	<b>[1.1%]</b>	<b>0.1%</b>	<b>371</b>	<b>1</b>	<b>[0.3%]</b>	<b>0.1%</b>
うち 職業紹介・労働者派遣業	<b>980</b>	<b>567</b>	<b>[57.9%]</b>	<b>1.2%</b>	<b>23,735</b>	<b>20,060</b>	<b>[84.5%]</b>	<b>4.1%</b>
うち その他の事業サービス業	<b>5,067</b>	<b>796</b>	<b>[15.7%]</b>	<b>6.2%</b>	<b>56,292</b>	<b>22,085</b>	<b>[39.2%]</b>	<b>9.6%</b>
<b>S 公務（他に分類されるものを除く）</b>	<b>134</b>	<b>5</b>	<b>[3.7%]</b>	<b>0.2%</b>	<b>722</b>	<b>13</b>	<b>[1.8%]</b>	<b>0.1%</b>
<b>T 分類不能の産業</b>	<b>645</b>	<b>17</b>	<b>[2.6%]</b>	<b>0.8%</b>	<b>2,699</b>	<b>235</b>	<b>[8.7%]</b>	<b>0.5%</b>

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該産業の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注4：「産業別構成比」欄は、事業所総数（全産業計）及び外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

【別表3】在留資格別・産業別外国人労働者数（東京労働局）

令和6年10月末時点

（単位：人）

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に分類されないもの）	
		構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）	構成比 （注2）			
<b>総数</b>	<b>585,791</b>	<b>26,954</b>	<b>4.6%</b>	<b>33,702</b>	<b>5.8%</b>	<b>72,601</b>	<b>12.4%</b>	<b>98,310</b>	<b>16.8%</b>	<b>117,661</b>	<b>20.1%</b>	<b>27,031</b>	<b>4.6%</b>	<b>14,544</b>	<b>2.5%</b>	<b>90,491</b>	<b>15.4%</b>
<b>①専門的・技術的分野の在留資格（注3）</b>	<b>241,795</b>	<b>7,396</b>	3.1%	<b>13,894</b>	5.7%	<b>56,436</b>	23.3%	<b>36,193</b>	15.0%	<b>24,370</b>	10.1%	<b>12,124</b>	5.0%	<b>5,497</b>	2.3%	<b>34,202</b>	14.1%
うち技術・人文知識・国際業務	181,729	4,660	2.6%	9,136	5.0%	50,522	27.8%	30,071	16.5%	10,407	5.7%	5,414	3.0%	1,021	0.6%	26,433	14.5%
うち特定技能	23,980	2,244	9.4%	2,820	11.8%	108	0.5%	2,432	10.1%	7,220	30.1%	27	0.1%	2,942	12.3%	4,975	20.7%
<b>②特定活動（注4）</b>	<b>25,598</b>	<b>1,974</b>	7.7%	<b>966</b>	3.8%	<b>601</b>	2.3%	<b>3,410</b>	13.3%	<b>8,130</b>	31.8%	<b>270</b>	1.1%	<b>1,704</b>	6.7%	<b>5,391</b>	21.1%
<b>③技能実習</b>	<b>32,174</b>	<b>12,790</b>	39.8%	<b>4,931</b>	15.3%	<b>162</b>	0.5%	<b>5,168</b>	16.1%	<b>1,400</b>	4.4%	<b>13</b>	0.0%	<b>1,046</b>	3.3%	<b>2,789</b>	8.7%
<b>④資格外活動</b>	<b>134,838</b>	<b>261</b>	0.2%	<b>2,389</b>	1.8%	<b>1,811</b>	1.3%	<b>25,954</b>	19.2%	<b>60,448</b>	44.8%	<b>5,755</b>	4.3%	<b>1,351</b>	1.0%	<b>22,086</b>	16.4%
うち留学	103,569	134	0.1%	1,341	1.3%	1,432	1.4%	20,626	19.9%	49,140	47.4%	5,041	4.9%	1,034	1.0%	14,338	13.8%
<b>⑤身分に基づく在留資格</b>	<b>151,362</b>	<b>4,532</b>	3.0%	<b>11,522</b>	7.6%	<b>13,587</b>	9.0%	<b>27,583</b>	18.2%	<b>23,309</b>	15.4%	<b>8,865</b>	5.9%	<b>4,946</b>	3.3%	<b>26,021</b>	17.2%
うち永住者	100,470	2,431	2.4%	7,892	7.9%	9,974	9.9%	18,986	18.9%	13,743	13.7%	6,015	6.0%	3,507	3.5%	16,584	16.5%
うち日本人の配偶者等	27,917	819	2.9%	1,829	6.6%	2,562	9.2%	4,699	16.8%	4,268	15.3%	2,352	8.4%	730	2.6%	4,910	17.6%
うち永住者の配偶者等	4,774	373	7.8%	334	7.0%	346	7.2%	881	18.5%	892	18.7%	163	3.4%	79	1.7%	784	16.4%
うち定住者	18,201	909	5.0%	1,467	8.1%	705	3.9%	3,017	16.6%	4,406	24.2%	335	1.8%	630	3.5%	3,743	20.6%
<b>⑥不明</b>	<b>24</b>	<b>1</b>	4.2%	-	0.0%	<b>4</b>	16.7%	<b>2</b>	8.3%	<b>4</b>	16.7%	<b>4</b>	16.7%	-	0.0%	<b>2</b>	8.3%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注3：「①専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注4：在留資格「②特定活動」に該当する活動には、外交官等の家事使用人、ワーキング・ホリデー、経済連携協定に基づく外国人看護師・介護福祉士候補者等が含まれる。

[別表4] 国籍別・産業別外国人労働者数（東京労働局）

令和6年10月末時点

(単位：人)

	全産業計			うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、 飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うち医療、福祉		うちサービス業（他に 分類されないもの）	
	うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)		構成比 (注3)	
東京局累計	585,791	87,122	14.9%	26,954	4.6%	33,702	5.8%	72,601	12.4%	98,310	16.8%	117,661	20.1%	27,031	4.6%	14,544	2.5%	90,491	15.4%
ベトナム	90,619	15,417	17.0%	8,970	9.9%	7,332	8.1%	4,925	5.4%	12,824	14.2%	27,593	30.4%	542	0.6%	2,611	2.9%	14,997	16.5%
中国 (香港、マカオを含む)	176,071	20,333	11.5%	4,758	2.7%	8,352	4.7%	35,901	20.4%	37,917	21.5%	25,733	14.6%	7,314	4.2%	2,913	1.7%	19,838	11.3%
フィリピン	40,304	10,125	25.1%	2,946	7.3%	4,455	11.1%	1,494	3.7%	5,349	13.3%	4,786	11.9%	1,625	4.0%	2,799	6.9%	9,524	23.6%
ネパール	51,774	10,511	20.3%	370	0.7%	1,700	3.3%	668	1.3%	8,089	15.6%	21,357	41.3%	200	0.4%	487	0.9%	11,183	21.6%
インドネシア	16,075	2,343	14.6%	4,213	26.2%	1,541	9.6%	817	5.1%	1,286	8.0%	1,329	8.3%	295	1.8%	1,646	10.2%	2,329	14.5%
ブラジル	7,022	1,643	23.4%	296	4.2%	1,005	14.3%	560	8.0%	1,013	14.4%	978	13.9%	212	3.0%	157	2.2%	1,391	19.8%
ミャンマー	31,354	6,186	19.7%	1,533	4.9%	966	3.1%	1,358	4.3%	3,822	12.2%	11,819	37.7%	152	0.5%	1,448	4.6%	7,535	24.0%
韓国	39,914	4,524	11.3%	519	1.3%	1,715	4.3%	8,109	20.3%	8,608	21.6%	4,793	12.0%	1,798	4.5%	758	1.9%	5,196	13.0%
タイ	7,218	1,294	17.9%	313	4.3%	845	11.7%	426	5.9%	1,147	15.9%	1,827	25.3%	240	3.3%	157	2.2%	1,100	15.2%
スリランカ	8,810	1,336	15.2%	327	3.7%	384	4.4%	213	2.4%	1,030	11.7%	3,758	42.7%	117	1.3%	102	1.2%	1,207	13.7%
ペルー	3,398	816	24.0%	157	4.6%	518	15.2%	168	4.9%	512	15.1%	390	11.5%	77	2.3%	100	2.9%	723	21.3%
G7等(注4)	40,953	3,944	9.6%	178	0.4%	1,359	3.3%	6,460	15.8%	4,478	10.9%	1,875	4.6%	10,486	25.6%	393	1.0%	4,796	11.7%
うちアメリカ	15,229	1,583	10.4%	56	0.4%	459	3.0%	2,425	15.9%	1,348	8.9%	348	2.3%	4,574	30.0%	172	1.1%	1,845	12.1%
うちイギリス	6,446	655	10.2%	20	0.3%	174	2.7%	813	12.6%	486	7.5%	163	2.5%	2,227	34.5%	68	1.1%	683	10.6%
その他	72,279	8,650	12.0%	2,374	3.3%	3,530	4.9%	11,502	15.9%	12,235	16.9%	11,423	15.8%	3,973	5.5%	973	1.3%	10,672	14.8%

注1：産業分類は、日本標準産業分類（令和5年7月改定）に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該国籍の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注4：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。



[別表5] 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数（東京労働局）

令和6年10月末時点

（単位：所、人）

	事業所数			構成比 (注4)	外国人労働者数			構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
		うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注1)			うち派遣・ 請負事業所	[比率] (注2)			うち派遣・請負 事業所(注3)	
全事業所規模計	<b>82,294</b>	4,785	[5.8%]	100.0%	<b>585,791</b>	87,122	[14.9%]	100.0%	7.1	18.2	
事業所 労働者 数	30人未満	<b>53,580</b>	2,290	[4.3%]	65.1%	<b>207,901</b>	14,332	[6.9%]	35.5%	3.9	6.3
	30～99人	<b>12,426</b>	1,154	[9.3%]	15.1%	<b>91,259</b>	14,764	[16.2%]	15.6%	7.3	12.8
	100～499人	<b>7,342</b>	861	[11.7%]	8.9%	<b>110,097</b>	26,245	[23.8%]	18.8%	15.0	30.5
	500人以上	<b>2,887</b>	370	[12.8%]	3.5%	<b>153,606</b>	31,408	[20.4%]	26.2%	53.2	84.9
	不明	<b>6,059</b>	110	[1.8%]	7.4%	<b>22,928</b>	373	[1.6%]	3.9%	3.8	3.4

注1：「事業所数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所数及び当該事業所規模の事業所数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。

注2：「外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数の割合を示す。割合の数値は小数点第二位を四捨五入している。なお、労働者派遣事業等を行っている事業所に就労している外国人労働者のすべてが派遣労働者等であるとは限らない。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負事業所」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数（全事業所規模計）及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の割合を示す。なお、割合の数値は小数点第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の5カ年推移 【東京労働局】

各年10月末時点

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比
			男性	女性	
令和2年	69,957	8.2	496,954	261,335 / 235,619	2.4
令和3年	73,158	4.6	485,382	253,660 / 231,722	▲ 2.3
令和4年	76,211	4.2	500,089	238,881 / 261,208	3.0
令和5年	79,707	4.6	542,992	283,059 / 259,933	8.6
令和6年	82,294	3.2	585,791	305,090 / 280,701	7.9

事業所数

	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		対前年増減比	派遣・請負	
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負			
事業所総数	69,957 (7.1)	4,923	73,158 (6.6)	4,816	76,211 (6.6)	4,799	79,707 (6.8)	4,932	82,294 (7.1)	4,785	3.2	▲ 3.0	
産業別	建設業	4,306 (4.0)	592	4,556 (3.8)	574	4,785 (3.9)	582	5,210 (4.3)	617	5,729 (4.7)	618	10.0	0.2
	製造業	4,266 (6.8)	434	4,276 (6.7)	396	4,360 (6.8)	387	4,451 (7.2)	378	4,399 (7.7)	351	▲ 1.2	▲ 7.1
	情報通信業	8,650 (6.8)	836	8,674 (6.6)	832	8,956 (6.9)	809	9,409 (7.4)	813	9,487 (7.7)	779	0.8	▲ 4.2
	卸売業、小売業	16,075 (5.9)	590	16,869 (5.1)	546	17,501 (4.9)	529	18,332 (5.0)	520	18,909 (5.2)	479	3.1	▲ 7.9
	宿泊業、飲食サービス業	13,768 (7.7)	282	14,787 (7.2)	282	15,338 (6.9)	267	15,633 (7.1)	256	16,013 (7.3)	244	2.4	▲ 4.7
	教育、学習支援業	1,674 (13.5)	72	1,771 (13.4)	71	1,872 (13.1)	73	1,937 (13.3)	73	1,979 (13.7)	70	2.2	▲ 4.1
	医療、福祉	2,000 (3.5)	76	2,318 (3.7)	67	2,523 (4.2)	73	2,698 (4.5)	78	2,922 (5.0)	79	8.3	1.3
	サービス業（他に分類されないもの）	6,526 (12.1)	1,233	6,743 (11.1)	1,302	7,012 (11.0)	1,355	7,351 (11.5)	1,459	7,507 (12.1)	1,481	2.1	1.5
その他	12,692 (6.5)	808	13,164 (6.3)	746	13,864 (6.3)	724	14,686 (6.5)	738	15,349 (6.8)	684	4.5	▲ 7.3	
事業所規模別	30人未満	44,028 (4.2)	2,441	46,526 (3.8)	2,308	49,141 (3.7)	2,287	51,695 (3.8)	2,379	53,580 (3.9)	2,290	3.6	▲ 3.7
	30～99人	11,121 (6.4)	1,124	11,272 (6.4)	1,123	11,557 (6.7)	1,145	11,997 (6.9)	1,188	12,426 (7.3)	1,154	3.6	▲ 2.9
	100～499人	6,580 (12.3)	833	6,851 (12.5)	868	7,026 (13.0)	866	7,226 (14.2)	865	7,342 (15.0)	861	1.6	▲ 0.5
	500人以上	2,676 (51.6)	400	2,720 (47.7)	393	2,781 (47.5)	383	2,845 (49.5)	391	2,887 (53.2)	370	1.5	▲ 5.4
	不明	5,552 (4.1)	125	5,789 (3.6)	124	5,706 (3.4)	118	5,944 (3.6)	109	6,059 (3.8)	110	1.9	0.9

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末時点における事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（令和5年7月改訂）に対応している。

外国人労働者数

	令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		対前年 増減比	派遣・請負	
		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負			
外国人労働者総数	496,954	85,160	485,382	82,100	500,089	80,820	542,992	83,994	585,791	87,122	7.9	3.7	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	167,805	26,259	167,598	24,264	183,694	24,639	212,603	27,271	241,795	30,767	13.7	12.8
	うち技術・人文知識・国際業務	141,602	14,891	138,136	15,085	148,295	20,322	167,055	21,806	181,729	23,126	8.8	6.1
	うち特定技能	818	139	2,519	515	5,770	984	12,443	2,322	23,980	4,507	92.7	94.1
	特定活動	13,072	2,181	18,082	4,111	19,662	4,871	21,013	4,264	25,598	4,506	21.8	5.7
	技能実習	22,897	3,748	21,032	3,307	21,912	3,382	27,065	4,038	32,174	4,782	18.9	18.4
	資格外活動	162,915	28,184	143,666	25,393	132,822	22,213	132,779	22,085	134,838	21,687	1.6	▲ 1.8
	うち留学	133,638	20,503	114,952	18,518	102,232	14,299	101,420	14,289	103,569	14,376	2.1	0.6
	身分に基づく在留資格	130,250	24,787	134,987	25,023	141,989	25,712	149,492	26,333	151,362	25,378	1.3	▲ 3.6
	うち永住者	82,112	15,235	86,254	15,591	91,816	16,028	97,659	16,374	100,470	15,961	2.9	▲ 2.5
	うち日本人の配偶者等	27,550	5,376	27,659	5,133	28,274	5,123	33,527	5,992	27,917	4,729	▲ 16.7	▲ 21.1
	うち定住者	16,668	3,451	17,026	3,581	17,555	3,757	18,306	3,967	18,201	3,864	▲ 0.6	▲ 2.6
	不明	15	1	17	2	10	3	40	3	24	2	▲ 40.0	▲ 33.3
	国籍別	中国（香港・マカオを含む）	170,176	24,857	164,128	22,649	164,677	21,329	172,302	20,580	176,071	20,333	2.2
韓国		38,868	5,587	37,152	5,080	36,894	4,884	38,885	4,762	39,914	4,524	2.6	▲ 5.0
フィリピン		32,507	7,640	32,537	7,744	34,575	8,585	38,102	9,648	40,304	10,125	5.8	4.9
ベトナム		83,654	16,435	81,568	18,978	78,674	16,204	83,708	15,825	90,619	15,417	8.3	▲ 2.6
ネパール		38,440	9,285	36,994	7,564	39,657	8,360	43,935	8,966	51,774	10,511	17.8	17.2
インドネシア		6,571	1,314	6,756	1,108	8,683	1,226	12,051	1,795	16,075	2,343	33.4	30.5
ミャンマー		11,415	2,146	12,170	2,271	15,086	2,723	20,883	4,317	31,354	6,186	50.1	43.3
ブラジル		6,912	1,644	6,811	1,573	7,003	1,779	7,328	1,762	7,022	1,643	▲ 4.2	▲ 6.8
ペルー		3,307	784	3,369	860	3,476	895	3,613	882	3,398	816	▲ 6.0	▲ 7.5
G7等		39,748	5,256	38,415	4,858	39,564	4,593	41,224	3,530	40,953	3,944	▲ 0.7	11.7
うちアメリカ		15,126	2,022	14,620	1,912	15,128	1,888	15,595	1,772	15,229	1,583	▲ 2.3	▲ 10.7
うちイギリス		6,394	859	6,164	822	6,285	773	6,529	698	6,446	655	▲ 1.3	▲ 6.2
その他		76,771	12,358	65,482	9,415	71,800	10,242	80,961	11,927	88,307	11,280	9.1	▲ 5.4

外国人労働者数

		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年		対前年 増減比	
			派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負		派遣・請負
産業別	建設業	17,376	2,836	17,323	2,733	18,492	2,874	22,423	3,263	26,954	3,659	20.2	12.1
	製造業	28,825	4,888	28,476	5,245	29,514	4,589	32,048	4,523	33,702	3,604	5.2	▲ 20.3
	情報通信業	58,395	9,640	57,054	8,667	61,455	7,819	69,514	8,243	72,601	8,575	4.4	4.0
	卸売業、小売業	95,401	4,602	85,876	4,359	85,441	4,392	90,937	4,482	98,310	4,305	8.1	▲ 3.9
	宿泊業、飲食サービス業	105,865	5,321	106,053	4,863	105,066	4,726	110,394	4,483	117,661	4,462	6.6	▲ 0.5
	教育、学習支援業	22,530	2,028	23,656	2,087	24,520	1,802	25,687	1,540	27,031	1,542	5.2	0.1
	医療、福祉	6,978	442	8,676	479	10,543	560	12,172	723	14,544	828	19.5	14.5
	サービス業（他に分類されないもの）	79,165	38,444	75,157	38,208	77,162	38,319	84,726	42,505	90,491	44,360	6.8	4.4
	その他	82,419	16,959	83,111	15,459	87,896	15,739	95,091	14,232	104,497	15,787	9.9	10.9

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末時点における外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。